

那 覇

公告第53号

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年5月8日

契約担当官

航空自衛隊第9航空団

会計隊長 川鍋 幸治

1 工事概要

- (1) 工事名 (6) フィリングスタンド補修工事
- (2) 工事場所 航空自衛隊那覇基地
- (3) 工期 契約締結日～令和7年3月31日
- (4) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「管」で級別の格付を受けていること。
（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省競争参加資格の「管」に係る等級（防衛省競争参加資格の資格審査結果通知書（以下「資格審査結果通知書」という。）の記載の等級）が「管」B級以上であること。
- (5) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、申請書記載の競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び資格審査結果通知書の提出期限の日から開札の時点までの期間に、防衛省のいずれかの地方防衛局長又は地方防衛支局長（長崎防衛支局長を除く。）から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号28.3.31）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (7) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。

〔(8)は、請負金額が3500万円以上（建築一式7000万円以上）の場合に適用する。〕

(8) 次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できること。

ア 一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者である。【建築工事の場合】

イ 過去15年の間に同類と認める工事の経験を有する者である（原則、着工から完成まで従事している。）。

なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

3 入札手続等

(1) 担当部隊等

〒901-0194 沖縄県那覇市字当間301番地

航空自衛隊第9航空団（那覇基地）会計隊契約班（担当 儀同）

TEL 098-857-1228又は1229（会計隊直通）

FAX 098-857-1221

(2) 入札説明書等の交付

ア 交付期間

令和6年5月8日から令和6年5月21日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時15分から午後5時00分

イ 交付場所

(1)に同じ

ウ 交付書類

入札説明書、仕様書、申請書、資料、その他、契約担当官が必要と認めるもの

エ 交付方法

手交及び郵送等

(3) 申請書、資料及び資格審査結果通知書の提出期限等

ア 提出期限

令和6年5月21日午後5時00分

イ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）する。

また、郵送等の場合は、令和6年5月20日午後5時00分までに必着とする。

(4) 入札書等の提出期限等

ア 提出期限

令和6年5月28日午後5時00分

イ 工事費内訳明細書の提出

工事費内訳明細書についても、入札書と同時に提出するものとする。

ウ 提出方法

持参又は郵送等（郵送等の場合は、令和6年5月27日午後5時00分までに必着とする。）

※入札書及び工事費内訳明細書を各々封筒に入れて封かんし、入札書を入れた封筒の表に「入札書在中」と朱書きする。さらにこれらを1つの封筒に入れて封かんし、封筒の表に工事名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、提出する。

また、一般競争参加資格確認通知書（入札説明書第6項第3号に示すもの）又はその写しを提示する。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和6年5月30日午前11時00分

イ 場所 航空自衛隊那覇基地会計隊入札室

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金

納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約保証金の保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1（落札者が低入札価格調査を受けた者の場合は請負代金額の10分の3）以上とする。なお、契約不適合を保証する特約を1年間付すものとする。

(4) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書、資料を含む提出書類に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の

制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (6) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
- (7) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 適用する契約条項
本工事は、航空自衛隊標準契約条項建設工事請負契約条項、適用契約条項及び暴力団排除に関する特約条項を適用する。
- (10) 資料のヒアリングを行う場合がある。
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口
3(1)に同じ。
- (12) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加
上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- [(13)アは、請負金額が3500万円以上（建築一式7000万円以上）の場合に適用する。]
- (13) 配置予定監理技術者の確認
ア 落札者決定後、配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
イ 種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。
- [(14)は、請負金額が3500万円以上（建築一式7000万円以上）の場合に適用する。]
- (14) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (15) 詳細は、入札説明書による。

入札説明書

航空自衛隊第9航空団の(6) フィリングスタンド補修工事に係る入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

- 1 入札公告日 令和6年5月8日
- 2 契約担当官等 契約担当官
航空自衛隊第9航空団
会計隊長 川鍋 幸治
(〒901-0194 沖縄県那覇市宇当間301)
- 3 工事概要
 - (1) 件 名 (6) フィリングスタンド補修工事
 - (2) 工 期 契約締結日 ~ 令和7年3月31日
 - (3) 工 事 場 所 航空自衛隊那覇基地
 - (4) 工 事 内 容 仕様書のとおり
 - (5) そ の 他 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
- 4 参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 防衛省における一般競争(指名競争)参加資格(以下「防衛省競争参加資格」という。)のうち、「管」で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。)
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(前号の再度級別の格付を受けた者を除く。)でないこと。
 - (4) 防衛省競争参加資格の「管」に係る等級(資格審査結果通知書の記載の等級)がB級以上であること。
 - (5) 一般競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について(防整施(事)第150号(28.3.31)) (以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (6) 入札に参加しようとする者の間に次の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
なお、この場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、工事に係る入札心得書第6条第2項の規定に抵触するものではない。

ア 資本関係
次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)若しくは子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社(以下「更生会社」という。)又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

 - (ア) 親会社と子会社の関係にある場合。
 - (イ) 親会社を同じくする子会社の関係にある場合。

イ 人的関係
次のいずれかに該当する2者の場合。ただし(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

 - (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
 - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。

ウ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

 - (7) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者ではないこと。
 - (8) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者とは契約を行わないこととする。
- 5 担当部局 航空自衛隊那覇基地会計隊契約班
(〒901-0194 沖縄県那覇市宇当間301)
TEL 098-857-1228又は1229 (会計隊直通)
FAX 098-857-1221

6 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、申請書を提出し、契約担当官等から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。また、4(2)の格付を受けていない者も次に従い申請書を提出することができる。この場合において、4(1)、(3)及び(5)から(8)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時に於いて4(2)及び(4)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時点において上記4(2)及び(4)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

申請書の提出は、次に示すとおりとする。

- ア 提出期間 令和6年5月8日～令和6年5月21日（行政機関の休日を除く。）
(上記期間中、午前8時15分から午後5時まで。ただし正午から午後1時までの間を除く。)
- イ 提出方法 持参又は郵送による。
郵送の場合は、令和6年5月20日午後5時までに必着とする。
- ウ 提出場所 上記5に同じ
- (2) 申請書は、別紙様式第1により作成すること。
- (3) 競争参加資格の確認は、申請書の提出期限日をもって行うものとし、その結果は申請時に提出された返信用封筒により、令和6年5月24日までに通知する。
- (4) その他
- ア 申請書の作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。
- イ 契約担当官等は、提出された申請書を競争参加資格の確認以外に申請者に無断で使用しない。
- ウ 提出された申請書は、返却しない。
- エ 提出期限以降における申請書の差し替え及び再提出は認めない。
- オ 申請書提出時には、別紙様式第1に記載の書類を添付し、提出のこと。
- カ 申請書に関する問い合わせ先は、上記5に同じ

7 競争参加資格がないと認められた者に対する説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当官等に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次に従い説明を求めることができる。
- ア 提出期限 令和6年5月27日 17:00
- イ 提出場所 上記5に同じ
- ウ 提出方法 書面(様式随意)を持参するものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。
- (2) 契約担当官等は、説明を求められたときは、令和6年5月28日までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

8 入札説明書に対する質問

- (1) 入札説明書に対して質問がある場合には、次に従い提出すること。
- ア 提出期間 令和6年5月8日～令和6年5月21日（行政機関の休日を除く。）
(上記期間中、午前8時15分から午後5時まで。ただし正午から午後1時までの間を除く。)
- イ 提出場所 上記5に同じ
- ウ 提出方法 書面(様式随意)を持参するものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。
- (2) (1)に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。
- ア 閲覧期間 令和6年5月8日～令和6年5月21日（行政機関の休日を除く。）
(上記期間中、午前8時15分から午後5時まで。ただし正午から午後1時までの間を除く。)
- イ 閲覧場所 上記5に同じ

9 入札方法等

- (1) 入札書は持参又は郵送等により入札すること。電送による入札は認めない。
- (2) 入札書の提出期限、提出場所等
- ア 提出期間 令和6年5月24日～令和6年5月28日（行政機関の休日を除く。）
(上記期間中、午前8時15分から午後5時まで。ただし正午から午後1時までの間を除く。)
- イ 提出場所 上記5に同じ。
- ウ 提出方法 入札書を封筒に入れて封かんし、封筒の表に「入札書在中」と朱書きする。さらに工事名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、持参若しくは郵送等により提出する。なお、入札書の提出にあたっては本競争における二般競争参加資格確認通知書又はその写しを提示する。
- (3) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は課税業者又は免税業者を問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

10 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除とする。
- (2) 契約保証金 納付。ただし、金融機関若しくは保証專業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の1(落札者が低入札価格調査を受けた者の場合は請負代金額の10分の3)以上とする。なお、契約不適合を保証する特約を1年間付すものとする。

11 工事費内訳明細書の提出

- (1) 入札金額に対応した工事費内訳明細書を持参又は郵送第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される等により提出しなければならない。
- (2) 工事費内訳明細書の作成方法
- ア 交付した数量書にある総括表の構成に対応した経費項目(直接工事費、共通仮設費、現場経費、一般管理費等)を記載することとする。また、直接工事費の明細書については、交付した数量等に対応する摘要(土木工事にあつては規格・寸法)、数量、単位、単価、金額等を記載したものとする。
- イ 工事費内訳明細書には、必ず表紙を付けるものとし、表紙には商号又は名称、住所及び代表者氏名(必ず押印する。)並びに発注者名及び工事名を記載し、表紙以外には商号又は名称、住所及び代表者氏名を記載しない。
- (3) 工事費内訳明細書の提出方法等
- ア 提出期限 令和6年5月28日 17:00
- イ 提出場所 上記5に同じ。
- ウ 提出方法 持参または郵送によるものとする。郵送の場合は令和6年5月27日17時までに必着とする。
- (4) 提出された工事費内訳明細書は返却しないものとする。
- (5) 工事費内訳明細書を提出しない者は、入札に参加することができない。
- (6) 工事費内訳明細書の確認の結果、下表の各項に該当する場合は、工事に係る入札心得書に規定する「その他入札に関する条件に違反した入札」として、当該入札参加者の入札を無効とする場合がある。

①未提出であると認められる場合	(1)	工事費内訳明細書が白紙である場合
	(2)	工事費内訳明細書に表紙が付いていない場合
②記載すべき事項が欠けている場合	(1)	数量、単価、金額等の記載が欠けている場合
	(1)	発注案件に誤りがある場合
③記載すべき事項に誤りがある場合	(2)	提出業者に誤りがある場合
	(3)	工事費内訳明細書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
	(1)	他の入札参加者の工事費内訳明細書と類似し、合理性がなく、極めて不自然な場合
④その他	(1)	他の入札参加者の工事費内訳明細書と類似し、合理性がなく、極めて不自然な場合

- (7) 提出された工事費内訳明細書について説明を求める場合がある。
- (8) 提出された工事費内訳明細書については、必要に応じ公正取引委員会へ提出する場合がある。この場合、指名停止措置要領に基づき、指名停止措置を行うことがある。
- (9) 工事費内訳明細書は、参考図書として提出を求めるものであり、契約上の権利義務を生じるものではない。

12 開札

- (1) 開札の日時及び場所
- ア 開札日時 令和6年5月30日 11:00
- イ 開札場所 航空自衛隊那覇基地会計隊入札室
- (2) 開札は、(1)に掲げる日時及び場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、入札参加者が第1回の開札に立ち会わない場合でも提出された入札書は有効なものとして取り扱うこととする。

13 入札の無効

- (1) 次に掲げる入札は無効とする。
- ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
- イ 申請書に虚偽の記載をした者のした入札
- ウ 本説明書及び工事に係る入札心得書において示した入札に関する条件に違反した入札
- エ 契約担当官等により競争参加資格のある旨確認された者であっても、落札決定の時ににおいて4に掲げる資格のない者のした入札
- (2) (1)の無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

14 落札者の決定方法

- (1) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (2) (1) の場合において、落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじへ移行する。くじの実施方法等については契約担当官から指示をする。

15 契約書等の作成 有

16 再苦情申立

- (1) 契約担当官等からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は上記7(2)の回答を受けた日の翌日から起算して7日(行政機関の休日を除く。)以内に、書面により、契約担当官等に対して、再苦情の中立を行うことができる。当該再苦情申立については入札監視委員会が審議を行う。
- (2) 提出場所及び再苦情申立に関する手続等を示した書類の入手先は上記5に同じ。

17 関連情報を入手するための窓口

上記5に同じ

18 その他

- (1) 入札参加者は、工事に係る入札心得書及び航空自衛隊標準契約条項建設工事請負契約条項を熟読し、工事に係る入札心得書を遵守すること。
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うところがある。

別紙様式第1

(用紙A4)

一般競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

契約担当官

航空自衛隊第9航空団

会計隊長 川鍋 幸治 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

令和6年5月8日付けで入札公告のありました(6)フィリングスタンド補修工事に係る競争参加資格について確認されたく申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないことを誓約いたします。

記

- 1 入札説明書4(2)に定める資格を証明する書類(資格審査結果通知書)
- 2 入札説明書4(6)に定める資本関係・人的関係に係わる書類
- 3 工程表
- 4 配置予定の技術者

(項目、氏名及び法令による資格・免許欄を入力し、資格又は免許証のコピーを添付すること。また、入札公告2(8)に該当する場合は、最終学歴、工事経験の概要及び申請時における他工事の従事状況等の欄についても記入すること。)

注) 返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

別紙様式第2
(用紙A4)

工 程 表

(6)フイリングスタンド補修工事

会社名:

項 目	単 位	数 量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20

■工程管理に対する技術的所見

別紙様式第3

(用紙A4)

配置予定の技術者

会社名

項	目	主任技術者又は監理技術者	
氏	名		
最	終	学	
歴		(学校名、学科名及び卒業年次を記入する。)	
法	令	に	
資	格	・	
免	許	る	
		(施工管理技士、建築士等の名称及び取得年月日、監理技術者資格の取得年月日、登録番号及び登録会社並びに監理技術者講習の取得年月日及び修了証番号を記入する。)	
工事概要	工	事	
	名		
	発	注	
	者	名	
	工	事	
	場	所	
		(都道府県名、市町村名を記入する。)	
契	約	金	
額		(百万円単位で記入する)	
工	期	年	
		月	
		～	
		年	
		月	
従	事	役	
職		(現場代理人、主任(監理)技術者等の名称)	
工	事	内	
容			
CORINS登録の有無		有(CORINS登録番号) 無	
申請時における他工事の従事状況等	工	事	
	名		
	発	注	
	者	名	
	工	期	年
		月	
		～	
		年	
		月	
従	事	役	
職		(現場代理人、主任(監理)技術者等の名称)	
本工事と重複する			
場合の対応措置			
CORINS登録の有無		有(CORINS登録番号) 無	

別紙様式第3

(用紙A4)

配置予定の技術者

会社名

項	目	
氏	名	
最	終	学
		歴
法	令	に
		よ
		る
資	格	・
		免
		許
工事概要	工	事
		名
	発	注
		者
		名
	工	事
		場
		所
契	約	
	金	
	額	
工		
	期	
従	事	
	役	
	職	
工	事	
	内	
	容	
CORINS	登	
	録	
	の	
	有	
	無	
申請時における他工事の従事状況等	工	事
		名
	発	注
		者
		名
	工	
	期	
従	事	
	役	
	職	
本	工	
	事	
	と	
	重	
	複	
	す	
場	合	
	の	
	対	
	応	
	措	
	置	
CORINS	登	
	録	
	の	
	有	
	無	

工事仕様書

1 工事概要

- (1) 工事件名 : (6) フィリングスタンド補修工事
 (2) 工事場所 : 航空自衛隊那覇基地
 (3) 工事内容 : 配管及び配線、燃料機器撤去・新設

施工場所	施工内容	参考設計数量
フィリングスタンド	・送油管撤去・新設	31.31m
	・エア配管撤去	16.47m
	・エア配管新設	18.12m
	・電気配管及び電気配線撤去・新設	114.78m
	・燃料機器撤去・新設	1式
	・架台撤去・新設	1式

2 一般事項

- (1) 本工事の仕様は、本仕様書による他、記載されていない事項は次の規定による。
- ア 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）最新版（以下「設備標準仕様書」という。）
 イ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）最新版（以下「設備改修標準仕様書」という。）
 ウ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）最新版（以下「電気標準仕様書」という。）
 エ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）最新版（以下「電気改修標準仕様書」という。）
 オ 防衛施設共通仕様書（燃料施設等機械設備工事編）最新版
 カ 防衛施設共通仕様書（航空灯火設備等電気設備工事編）最新版
 キ 消防法（昭和23年法律第186号）及びその他関係法令
- (2) 本工事の施工に当たっては、設計図書に明記なき事項といえども、技術的及び取合い上実施すべき事項については、受注者の負担において実施する。なお、設計数量（内訳書の数量）は参考数量とし、本仕様書を優先する。
- (3) 本工事に携わる施工者（下請負人含む。）は、那覇基地への立入り（入出門の手続き等）のために工事入門許可申請書を事前に監督官へ提出する。
- (4) 那覇基地内での行動は、那覇基地諸規則及び監督官の指示に従う。また、必要に応じて那覇基地所定の許可証を取得するものとする。
- (5) 基地内の既存施設等の保護には十分注意を払うものとし、故意又は過失により破損した場合は、受注者の負担において原状に修復するものとする。
- (6) 本工事に必要な書類は、監督官の指示する書式により期日までに提出する。
 なお、関係書類の作成等を行うパソコンは、情報流出防止に万全を期するため、ファイル交換ソフトをインストールしていないものを使用すること。

3 共通事項

- (1) 受注者は、請負金額500万円以上の工事について、工事实績情報システム（CORINS）への登録（一財）日本建設情報総合センター）を行うものとし、登録期日は公共建築（改修）工事標準仕様書1.1.4による。
- (2) 受注者は、施工体制の適正化を図るため、「建設業法（第24条の8）」及び「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（第15条）」に基づき施工体制台帳及び施工体系図を作成し、監督官に提出するとともに工事関係者が見やすい場所に掲示する。
- (3) 設計図書に定められた内容に疑義が生じたり、現場の収まり又は取合い等の関係で設計図書によることが困難又は不都合な場合は監督官と協議するものとする。
- (4) 工事の着工に先立ち、実施工程表を作成し、監督官の承諾を受けるものとする。
- (5) 行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日に工事の施工は行わない。ただし、あらかじめ監督官の承諾を受けた場合は、この限りでない。

工事関係者以外複製禁止

件名	(6) フィリングスタンド補修工事		
図面名称	仕様書①	図面番号	1 / 14
縮尺	—	年月日	6.4.9
航空自衛隊 那覇基地施設隊			

- (6) 火気を使用する場合は、事前に監督官へ届け出るとともに、火気等の取扱いについて十分注意するとともに火災防止の措置を講ずる。
- (7) 発生材の処理等
 - ア 建設廃棄物の分別、運搬及び置き場は、監督官の指示に従うものとする。
 - イ 分別が困難又は複雑な建設廃棄物は、監督官と協議のうえ受注者において処理するものとする。
 - ウ 官側に引渡す発生材（金属、コンクリート殻及びアスファルト殻）は、発生材調書を作成し監督官へ提出する。
 - エ 受注者は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「資源の有効な利用促進に関する法律」「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」その他の関係法令による他、「建設副産物適正処理推進要綱（国土交通省事務次官通達）」、「建設工事における再生資源の活用について（通達）（装技調第44号）」を遵守し、適正な処理を行うこと。
 - オ アスベスト含有のパッキンが含まれるバルブ等は、発生材置場に運搬後、飛散防止の処置を行うものとする。

(8) 材料及び品質等

- ア 本工事に使用する材料等は、「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」（「グリーン購入法」最新版）に基づき、環境負荷を低減できる材料の選定に努めるとともに、本仕様書に定める品質及び性能を有するものとする。ただし、JIS若しくはJASのマーク表示のあるものを使用する場合又はあらかじめ監督官の承諾を受けた場合は、この限りでない。
- イ 本工事で使用する材料等において、JIS若しくはJASのマーク表示の無い材料を使用する場合には、次の(ア)～(カ)の事項を満たすとともに、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料又は外部機関が発行する資料等の写しを監督官に提出して承認を受ける。
 - (ア) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。
 - (イ) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。
 - (ウ) 安定的な供給が可能であること。
 - (エ) 法令等に定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること。
 - (オ) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
 - (カ) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。

また、商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、監督官の承認を受けること。

(9) 施工管理

工事写真の撮り方は、「営繕工事写真撮影要領（国土交通省）最新版」を基準とする。

(10) 技能資格

溶接作業に従事する者は、次のいずれかを有するものとする。

- ア 日本溶接協会が認定する1級若しくは2級溶接技術者又は溶接作業指導者の資格認定証の交付を受けているもの。
- イ 石油学会が検定する作業範囲に応じた種別（A種、B種、C種、E種、F種、G種及びH種）の1級技量証明書の交付を受けているもの。

(11) 届け出等

本工事を履行するにあたり、関係官公署及びその他関係機関への手続きは、受注者において実施するものとし、許可証等の副を監督官へ提出する。

4 特記事項

(1) 仮設工事

- ア 資材搬入路、既存部分及び既存備品等の養生は、ビニールシート及び合板等で適切に養生を行う。
- イ 一日の作業終了時には、監督官の指示する場所に資器材等を整理整頓すること。
- ウ 清掃は、資材搬入路を含めた作業範囲を入念に行うこと。

工事関係者以外複製禁止

件名	(6)フィリングスタンド補修工事		
図面名称	仕様書②	図面番号	2 / 14
縮尺	—	年月日	6.4.9
航空自衛隊 那覇基地施設隊			

(2) 機械設備工事

ア 溶接

施工に先立ち、水分、油、スラグ及び塗料等の溶接に障害となるものを除去し、必要に応じ洗浄を行う。

イ 配管材料の区分

名称	使用資材	接合方法
燃料及びエア配管	圧力配管用炭素鋼鋼管(黒) JIS G 3454 STPG-370 SCH-40	溶接・フランジ・ねじ

ウ 配管施工及び付属品

- (ア) 空気溜まり等の循環及び管の伸縮を阻害する恐れのない配管とする。
- (イ) 防振を考慮し、配管支持架台を設ける。
- (ウ) 継手は、標準仕様書等による。
- (エ) 均整な勾配を保ち、空気溜まりなど循環を阻害しないこと。
- (オ) 仕切弁は、鋳鉄製 JIS 規格 10K ねじ及びフランジ形とする。
- (カ) フランジ接合箇所には、必要な静電気対策を行う。
- (キ) 使用するガスケットは、非耐油性ノンアスベストシートとし、使用圧力及び燃種等に応じたものとする。

(3) 電気設備工事

ア 電線管及び電線材料の区分

名称	使用資材	接合方法
電線管	厚鋼電線管 JIS C 8305	ねじ
電線	600Vビニル絶縁電線(IV) JIS C 3307	

イ 電線管及び電線施工

- (ア) 電線管は、JIS C 8305に定める厚鋼電線管を使用する金属管工事とし、電気機器、ボックス類等の電線管用付属品は、すべて耐圧防爆構造のものとする。
- (イ) 電線管と電線管用付属品又は電気機器の端子箱との接続は、JIS B 0202に定める管用平行ねじによりねじの有効部分で5山以上結合させた上、ロックナットを使用して、できるだけ強く締め付けるものとする。
- (ウ) 電線と電気機器との接続は、耐圧防爆構造の端子箱内において行う。
- (エ) 電線相互の接続は、必ずボックス内で特に念入りに行い、接続不完全のために加熱することのないようにする。
- (オ) 機器端子と電線との接続は、完全に行い、使用中の振動により緩んで接触不良を来たし加熱又は火花を発することのないよう端子ねじには、必要に応じスプリングワッシャ等を使用する。
- (カ) 電線相互及び電線と電気機器との接続部は、その防爆性を保持するために、電気機器の防爆構造に準ずるものとする。
- (キ) それぞれの機器の検定合格条件に適合する引込方式を選定するものとする。

工事関係者以外複製禁止

件名	(6) フィリングスタンド補修工事		
図面名称	仕様書③	図面番号	3 / 14
縮尺	—	年月日	0.4.9
航空自衛隊 那覇基地施設隊			

(4) 塗装工事

ア 素地調整

処理方法
1 種ケレン プラスチッククリーニング

イ 塗料種別及び塗装

塗装面	状態	工程	塗料種別	塗り回数
配管及び継手	露出	下塗り	カーボジング11 (厚膜型無機ジンクリッチ塗料)	1回
		中塗り	カーボマチック15 (浸透性厚膜エポキシアルミ塗料)	1回
		上塗り	シロキサンエースHB (厚膜型ポリシロキサン樹脂塗料)	1回

(5) 撤去工事

ア 配管及び配線、燃料機器等を取り外す。「図面番号：6/14～11/14・13/14・14/14」

イ 官側へ引渡す発生材については、工事に先立ち監督官と協議する。

(6) 検査等

ア 現場代理人は、作業報告書（任意書式）を監督官に提出する。報告書には、作業毎の写真を添付する。

イ 受注者は、消防局の検査に立会するものとする。

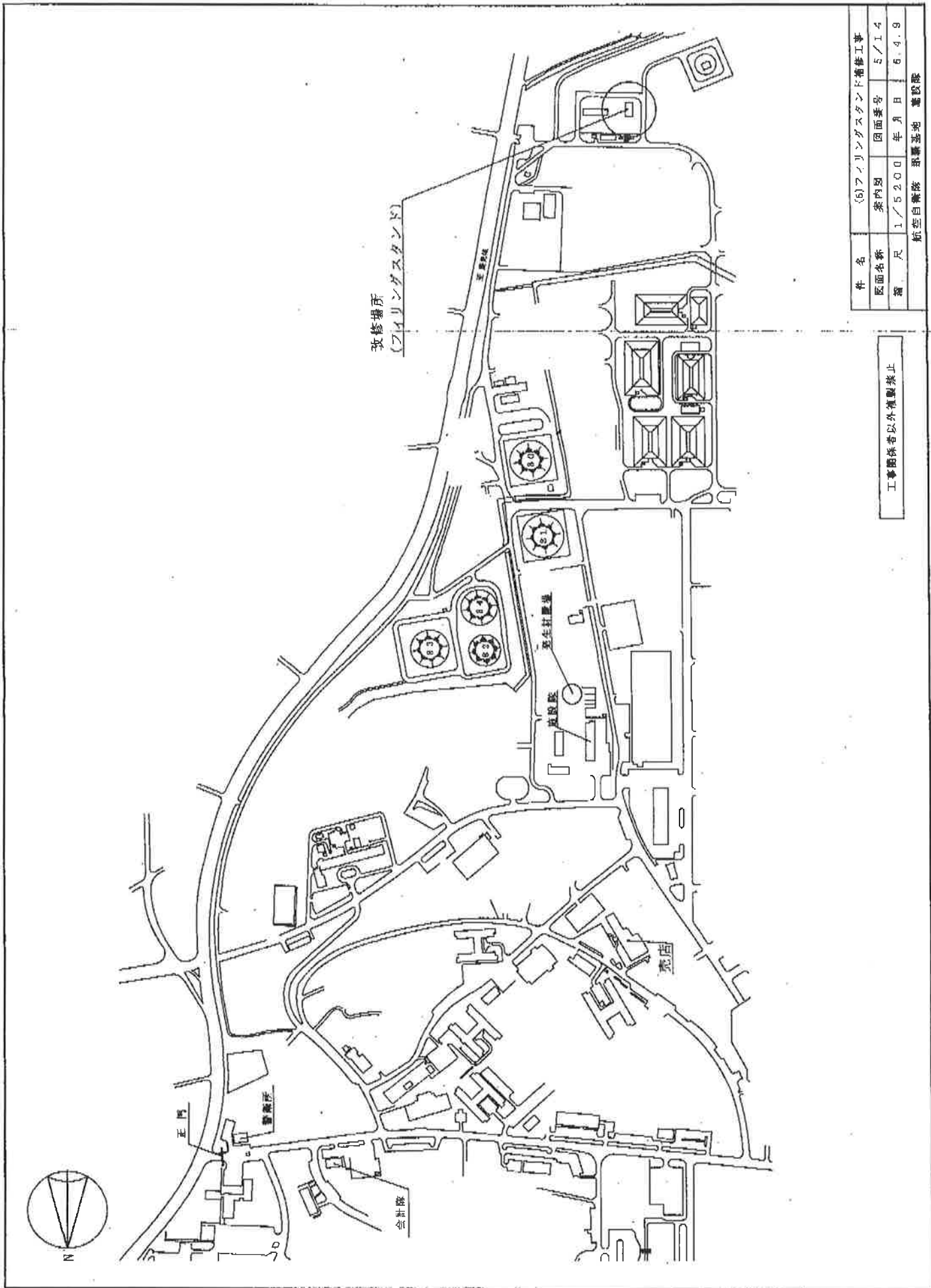
ウ 気密試験に関しては、那覇市消防局の推奨する方法にて実施するものとする。

エ 完成検査

現場代理人は、工事完了後に「工事完成通知及び工事完成検査願」を監督官に提出し、検査官立会のもと通油試験を行い、油漏洩の有無及び燃料機器の正常な動作確認により実施する。

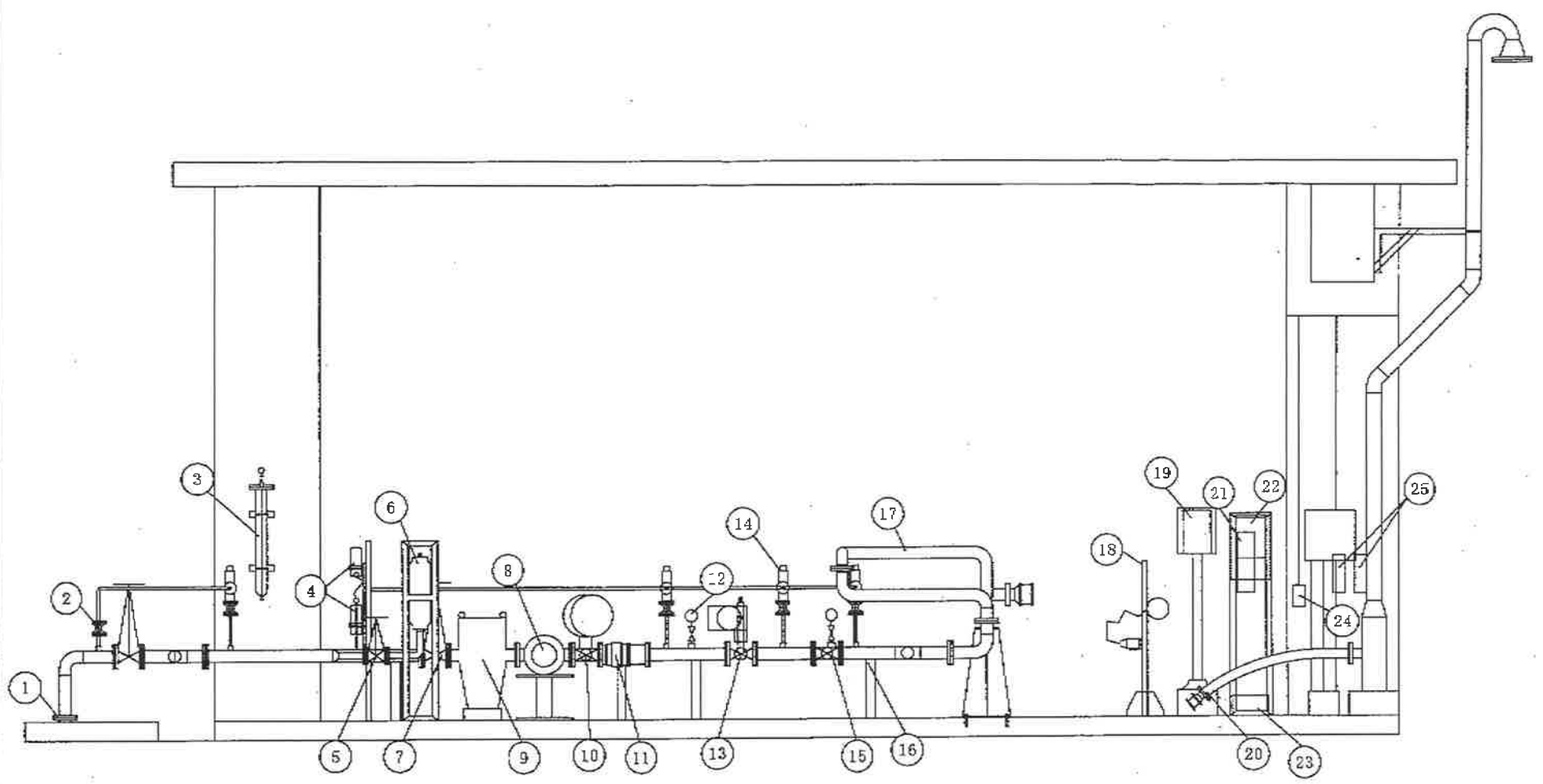
工事関係者以外複製禁止

件名	(6)フィリングスタンド補修工事		
図面名称	仕様書④	図面番号	4 / 14
縮尺	...	年月日	8.4.9
航空自衛隊 那覇基地施設隊			



件名	(6)フイリントンスタンド補修工事		
区画名称	案内図	図面番号	5/1.4
縮尺	1/5200	年月日	6.4.9
航空自衛隊 沼津基地 建設隊			

工事関係者以外複製禁止



フィリングスタンド立面図

工事関係者以外複製禁止

件名	(6)フィリングスタンド補修工事		
図面名称	図示	図面番号	6/14
縮尺	1/35	年月日	6.4.9
航空自衛隊 那覇基地 施設隊			

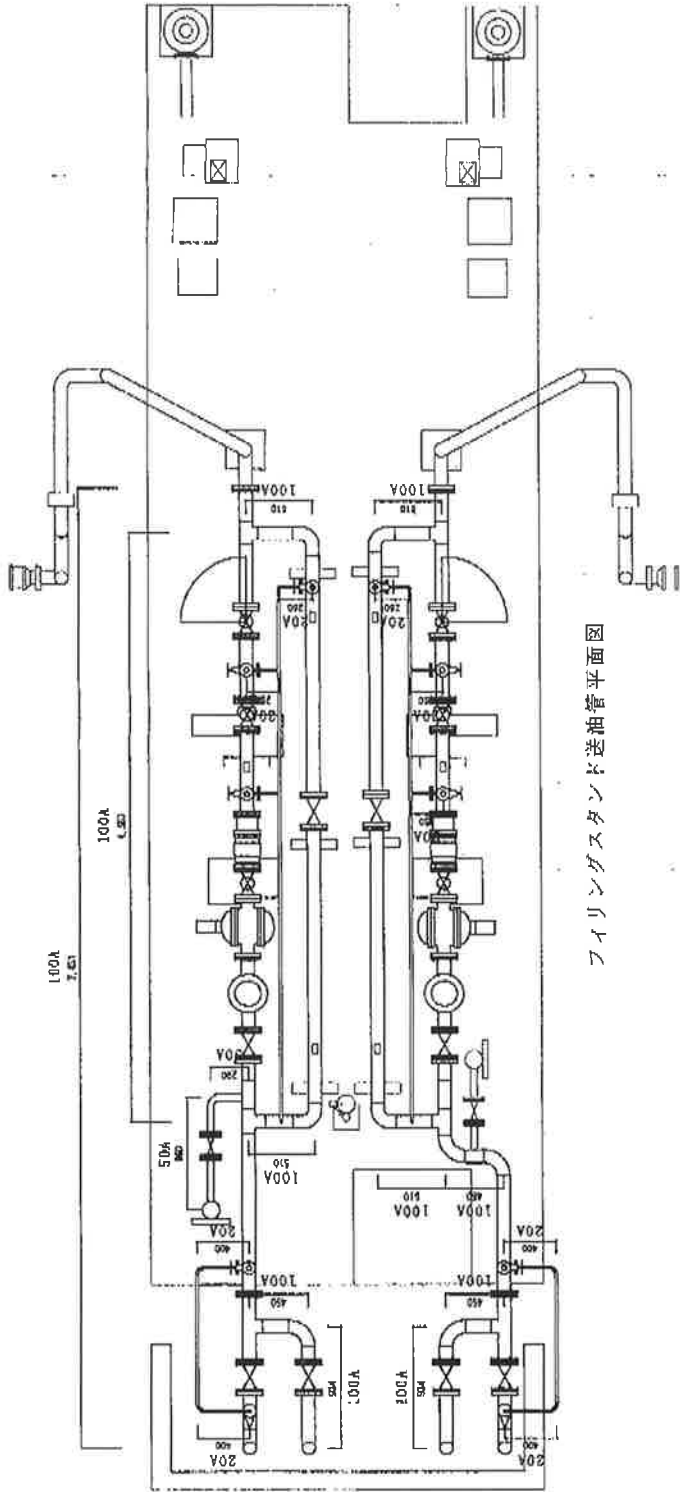
撤去・新設機器一覧表

番号	名称	数量	適用
1	100Aフランジ	4	※ 新設時のみ
2	20Aゲートバルブ	12	JIS10 要部SUS
3	分岐ヘッダー※	2	寸法100A×900L 材質SGP-(白) フランジJIS10kg/m ² ※架台を含む
4	パージディテクター	2	空気接続口:PT1/4 耐圧防爆型 d2G4 ※架台を含む
5	50Aゲートバルブ	4	JIS10鋳鋼製 要部SUS
6	50Aショックアレスター※	2	容積10L以上、最高使用圧力:10Kg/cm ² ※架台を含む
7	100Aゲートバルブ	4	JIS10鋳鋼製 要部SUS
8	100A流量計	2	容積型流量計 常用流量:1,600L/min JIS10鋳鋼製 発信機:耐圧防爆型 d2G4
9	100Aストレーナー(バケット式)	2	材質:SC、濾過網材質、SUS304、80メッシュ
10	100A定流量弁(2段階開閉式ボールバルブ弁)	2	ダブルシリンダー式ボールバルブ 空気圧力:4Kg/cm ² IS10鋳鋼製 要部SUS 電圧:100VAC 電磁弁:耐圧防爆型 d2G4
11	100A定流量弁	2	JIS10鋳鋼製 要部SUS 設定流量:1,600L/min
12	15A圧力計	6	コック付
13	100A緊急遮断弁	2	シリンダー付きパラシールバルブ空気圧力:4Kg/cm ² JIS10鋳鋼製 要部SUS 電源電圧:100VAC 電磁弁:耐圧防爆型d2G4
14	20A安全弁	4	JIS10K
15	100Aボールバルブ	2	JIS10鋳鋼製 要部SUS
16	架台	8	L75×75×6 100A配管用
17	100Aローディングアーム	2	STPG-370 バランスユニット・ストップバルブ付 ※架台を含む右勝手型×1、左勝手型×1
18	アース装置	2	マグネット吸着式・耐圧防爆型 本安変換機との組み合わせで使用 ※架台を含む
19	防爆型パッチコントローラー	1	屋外スタンド型(直射日光防止笠付)耐圧防爆型 2G4 減算型パッチカウンター 6桁設定・6桁減算型 電圧電源:100VAC ※架台を含む
20	ペーパー回収ホース	2	接続:65A JIS5K フランジ ホース:65A耐油ホース L=7.0m先端:65A ペーパー回収カブラー
21	本安変換器	2	屋外設置壁掛型 耐圧防爆型 d2G4 電気回路:本質安全防爆型 入出力:接点2ポイント型 電源電圧:100VAC
22	モニター(液面検出受信機) 防爆形オーバーフローセンサー	2	屋外設置壁掛式(直射日光防止笠付)耐圧防爆型 d2G4 電気回路:耐圧防爆型 ※架台を含む オーバーフローセンサーからの電圧パルス 出力信号:電圧出力(100VAC)及び接点出力
23	ブルボックス	4	防爆仕様
24	耐圧防爆型インターロックコンセント	2	定格電圧:250V 定格電流:15A 耐圧防爆型:d2G4
25	耐圧防爆用タンブラスイッチ三連	2	定格電圧:250V 定格電流:20A 耐圧防爆型:d2G4

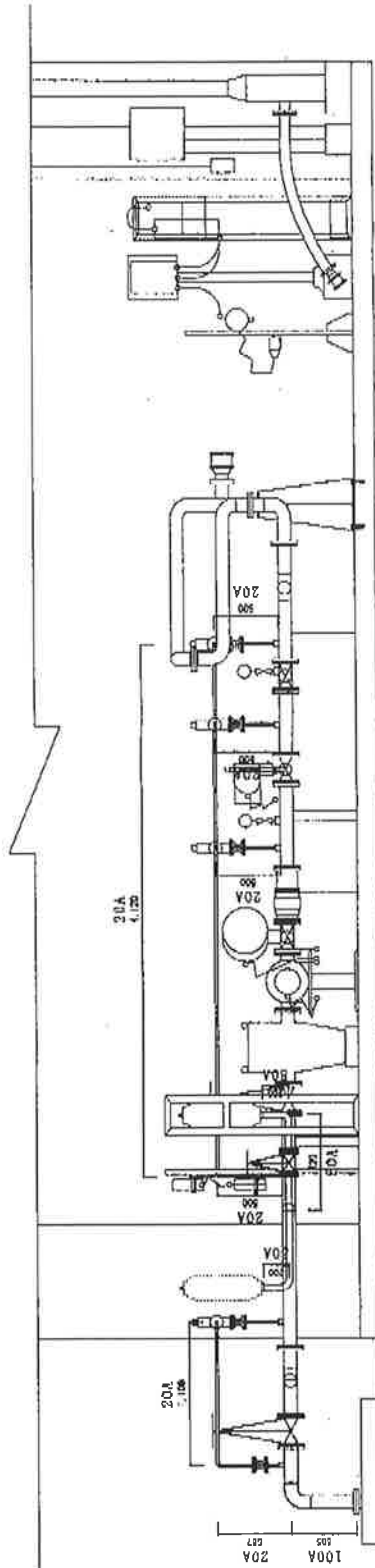
※分岐ヘッダー及びショックアレスターについては撤去時の数量は1、新設時の数量は2とする。

工事関係者以外複製禁止

件名	(6)フリリングスタンド補修工事		
図面名称	図示	図面番号	7/14
縮尺	—	年月日	6.4.9
航空自衛隊 那覇基地 施設課			



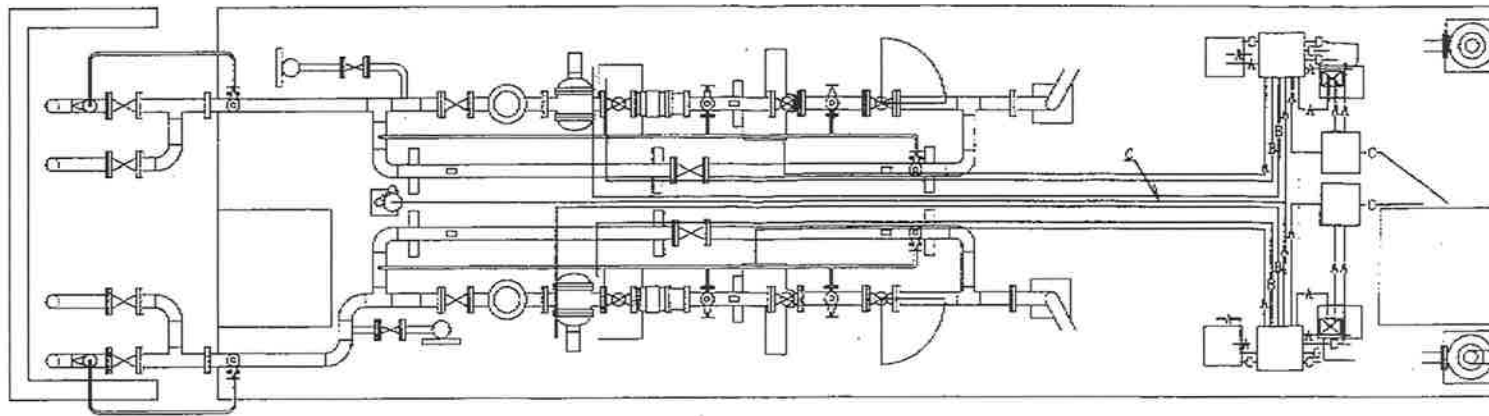
フイリグスタンド送油管平面図



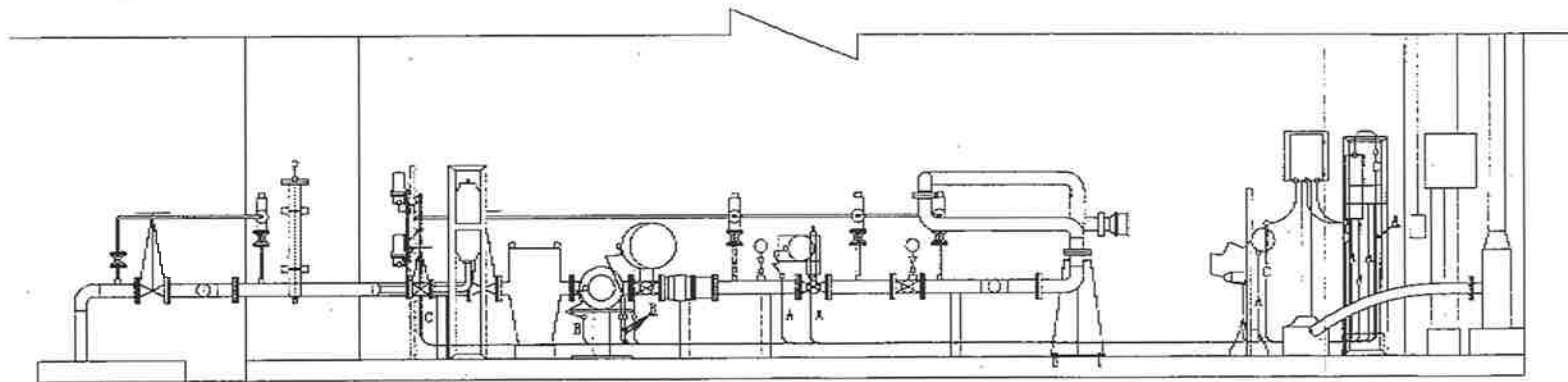
フイリグスタンド送油管立面図

工事関係者以外視察禁止

作 名	(6)フイリグスタンド構築工事		
図面名称	図 示	図面番号	8/14
繪 尺	1/40	年 月 日	6.4.9
航空自衛隊 那覇基地 建設隊			



フィリングスタンド電気配管平面図

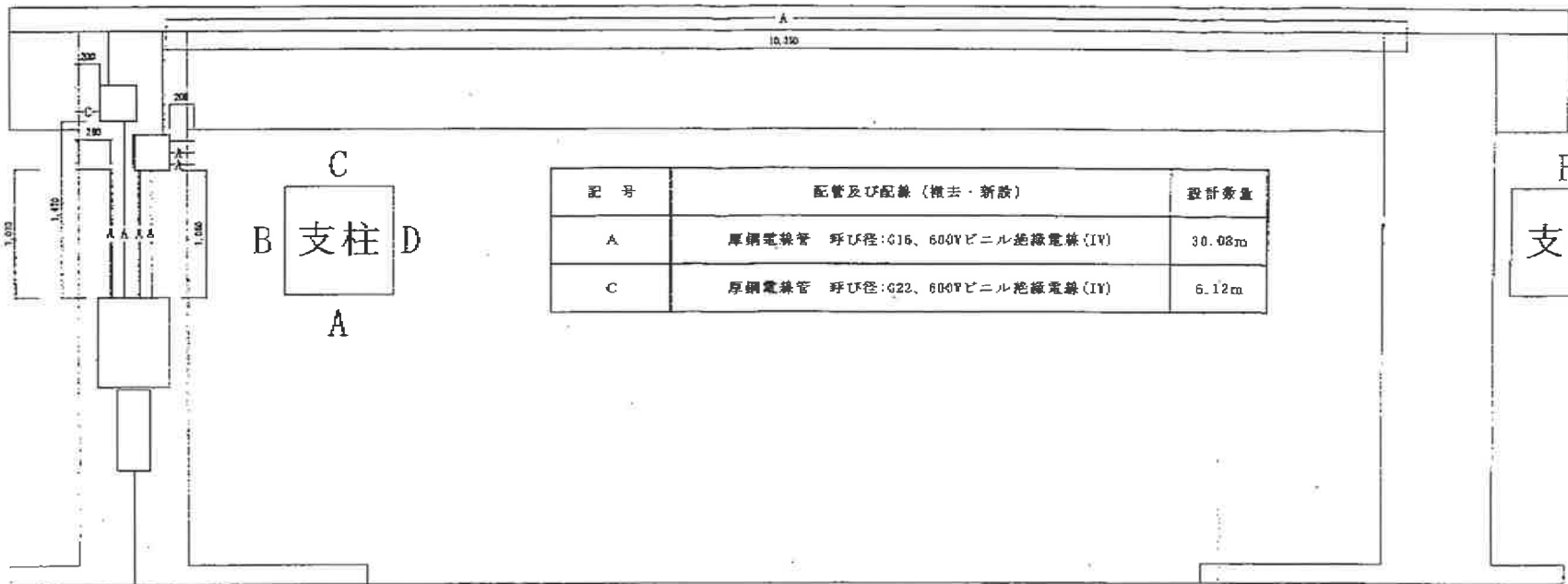


フィリングスタンド電気配管立面図

記号	配管及び配線 (除去・新設)	設計数量
A	厚鋼電線管 呼び径:G16、600Vビニル絶縁電線 (IV)	30.8m
B	厚鋼電線管 呼び径:G22、600Vビニル絶縁電線 (IV)	28.63m
C	厚鋼電線管 呼び径:G28、600Vビニル絶縁電線 (IV)	19.15m

工事関係者以外複製禁止

件名	〔6〕フィリングスタンド補修工事		
図面名称	図示	図面番号	9/14
縮尺	1/40	年月日	6.4.9
飯空自衛隊 那覇基地 施設隊			

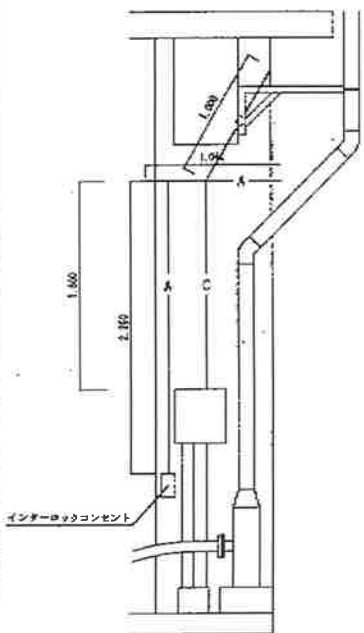


記号	配管及び配線 (撤去・新設)	設計数量
A	厚鋼電線管 呼び径:G16、600Vビニル絶縁電線 (IV)	30.08m
C	厚鋼電線管 呼び径:G22、600Vビニル絶縁電線 (IV)	6.12m

C
B 支柱 D
A

F
支柱 E

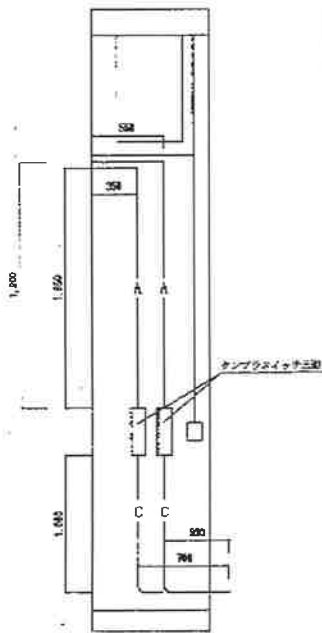
A立面図 S=1/40



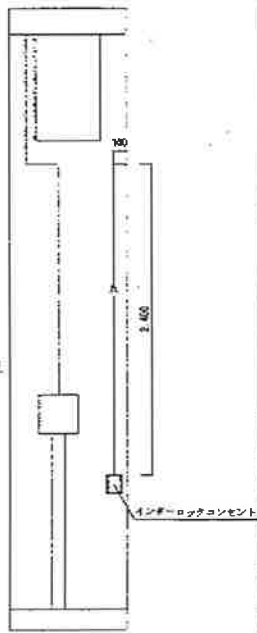
B立面図 S=1/40



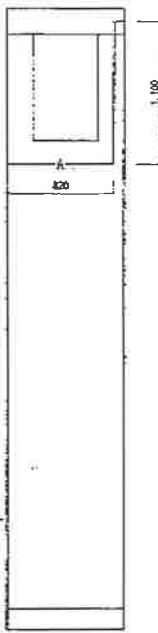
C立面図 S=1/40



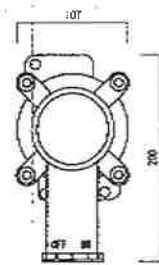
D立面図 S=1/40



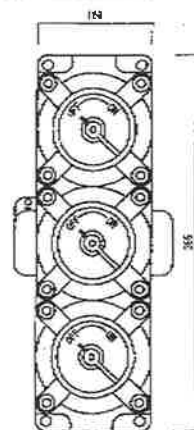
E立面図 S=1/40



F立面図 S=1/40



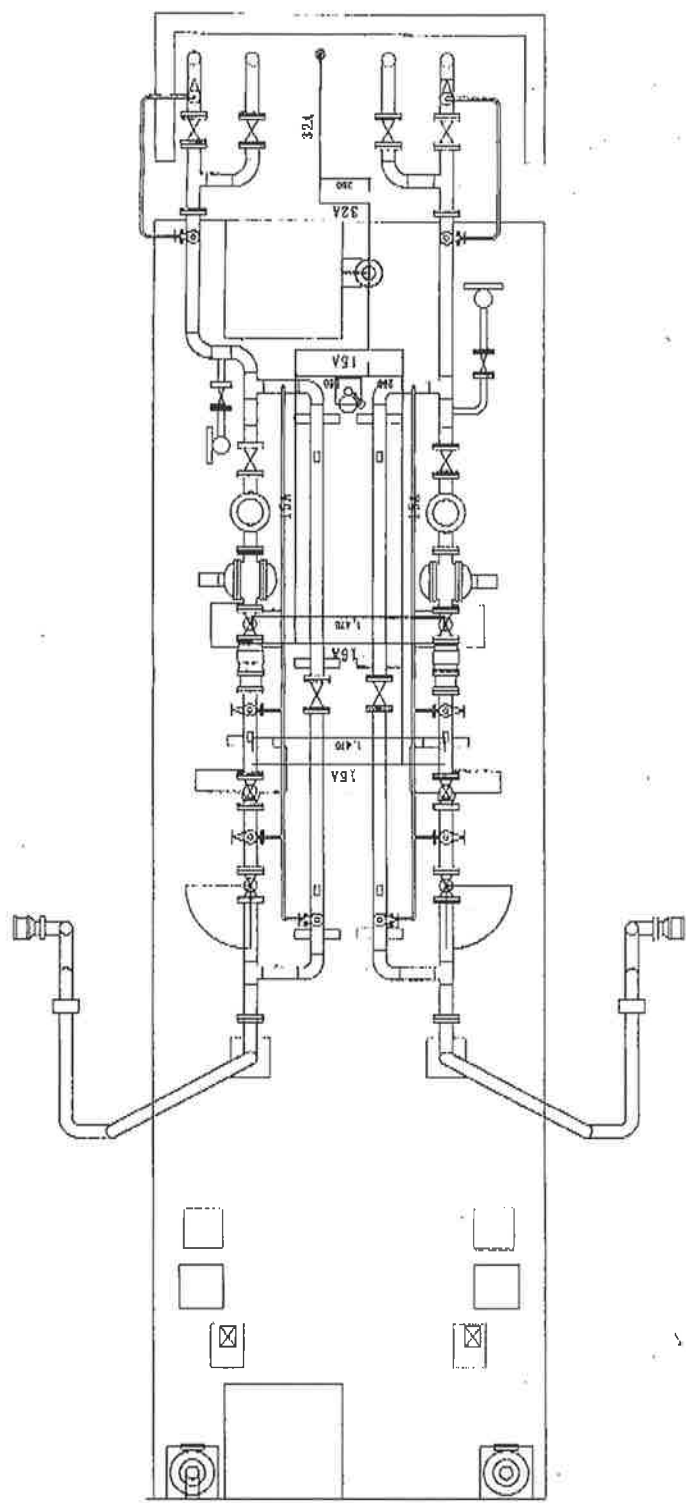
インターロックコンセント詳細図 S=1/5



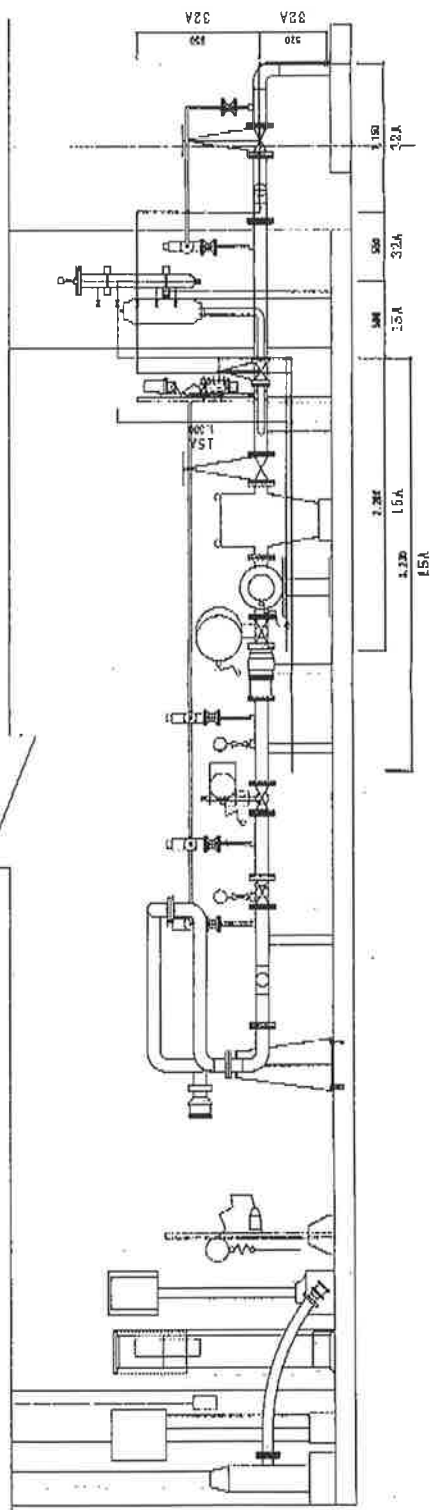
タンプススイッチ三連詳細図 S=1/5

工事関係者以外複製禁止

件名	(6)フリングスタンド補修工事		
図面名称	図示	図面番号	1.0 / 1.4
縮尺	図示	年月日	6.4.9
航空自衛隊 那覇基地 施設隊			



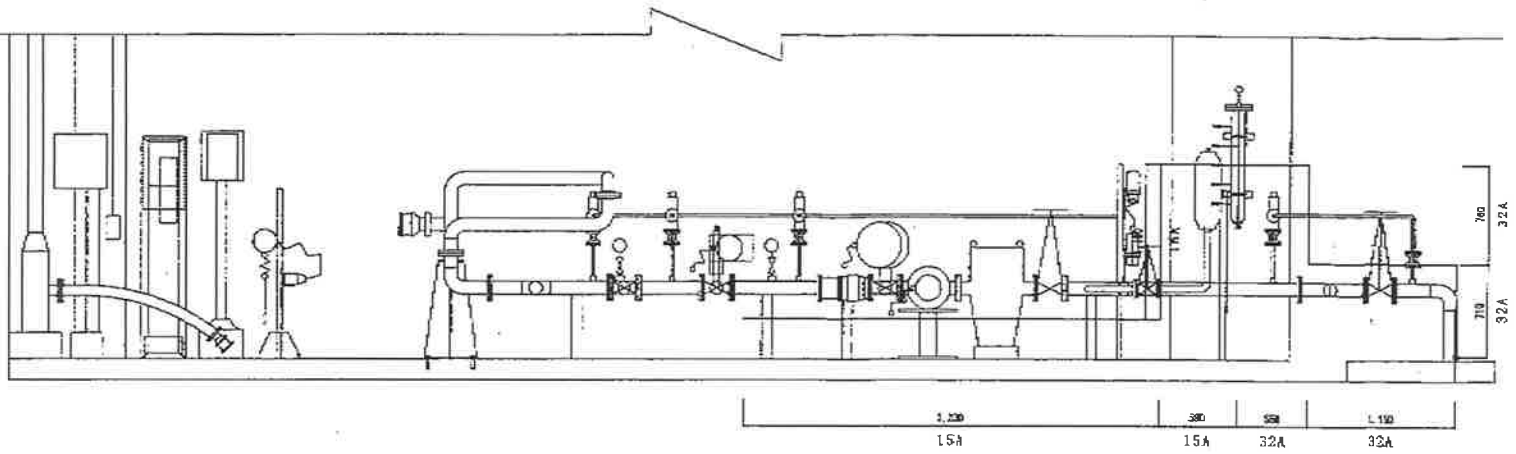
フイリンガススタンド改修前エア配管平面図



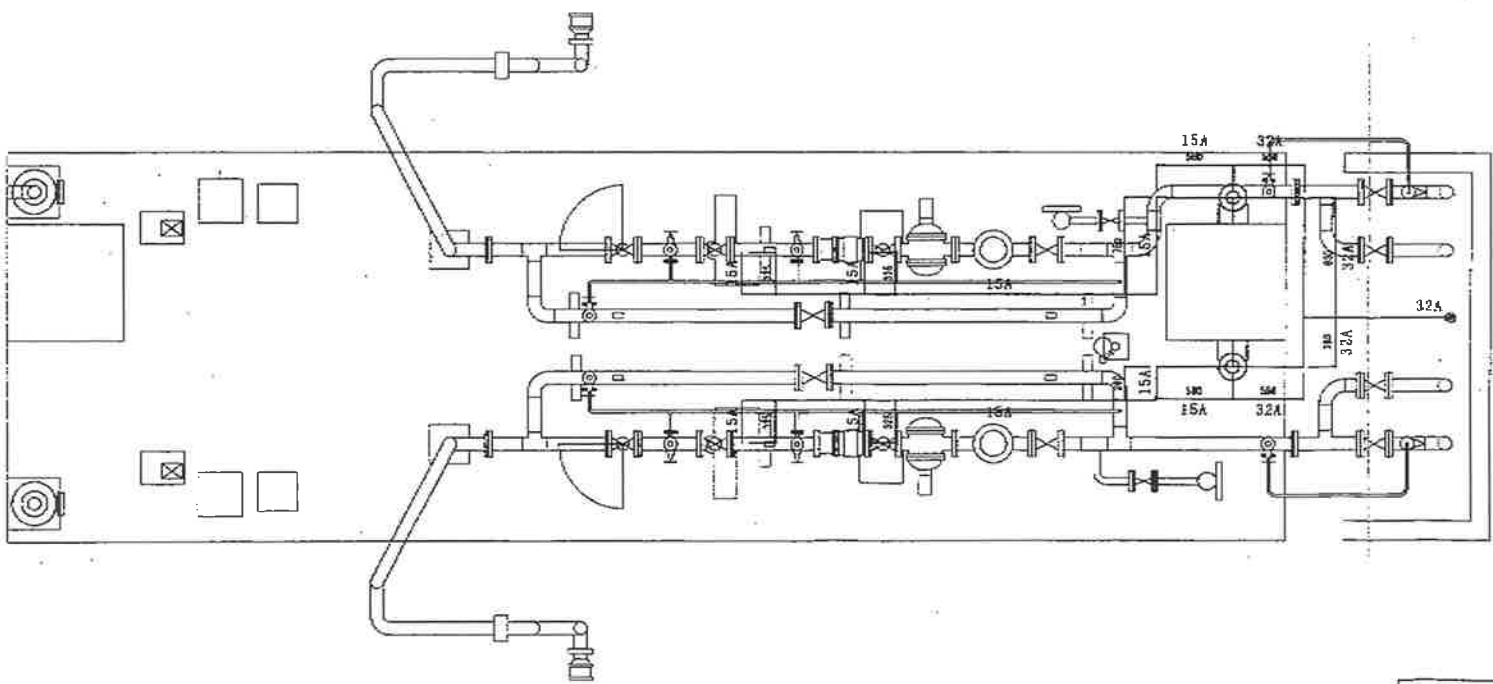
フイリンガススタンド改修前エア配管立面図

工事関係者以外観覧禁止

件名	(6)フイリンガススタンド補修工事		
図面名称	図示	図面番号	11/14
縮尺	1/40	年月日	6.4.9
航空科補修隊 那覇基地 施設課			



フィリングスタンド改修後エア配管立面図

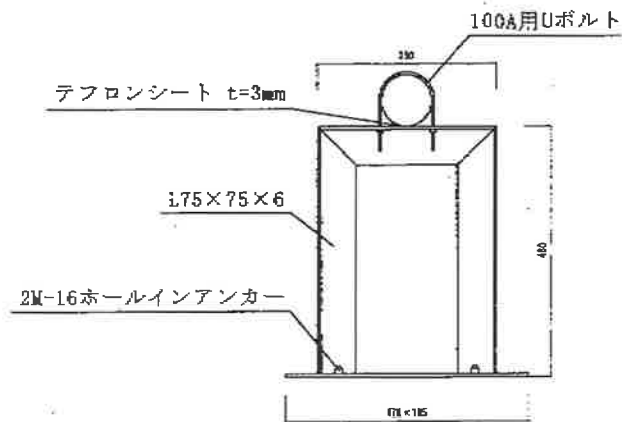


フィリングスタンド改修後エア配管平面図

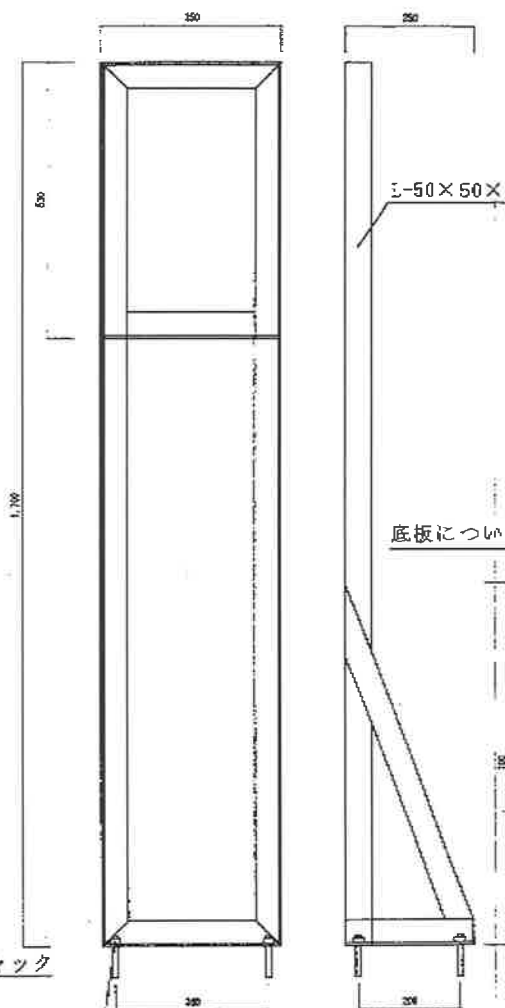
工事関係者以外複製禁止

件名	(6)フィリングスタンド補修工事		
図面名称	図示	図面番号	12/24
縮尺	1/40	年月日	6.4.9
航空自衛隊 那覇基地 施設課			

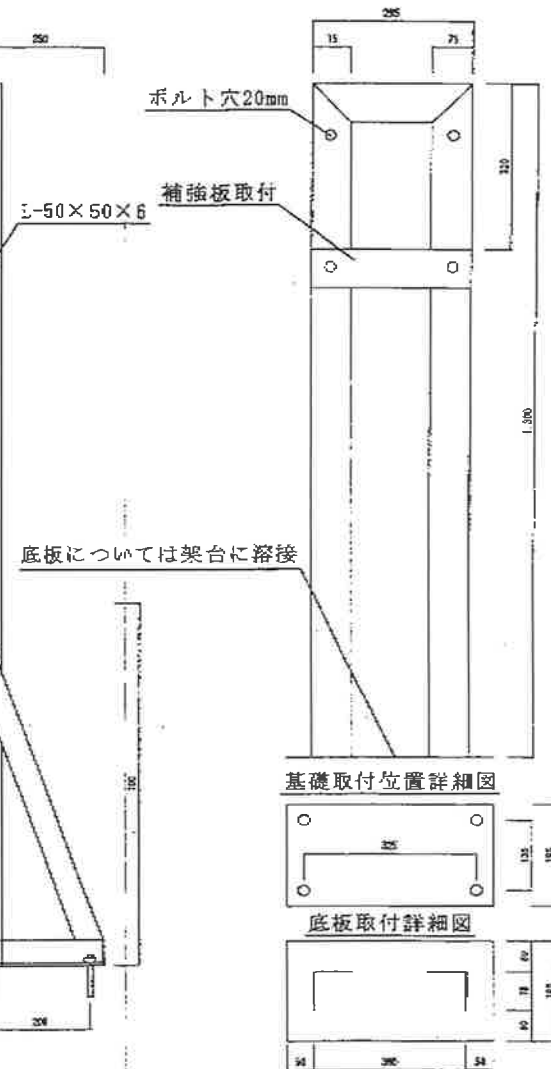
100A配管サポート詳細図



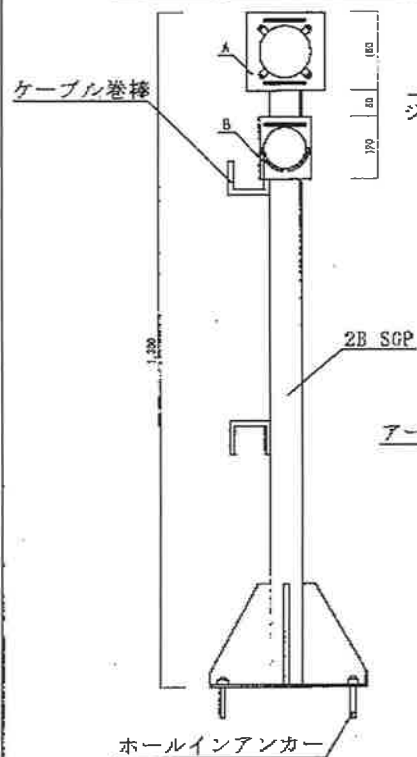
オーバーフローセンサーモニター架台詳細図



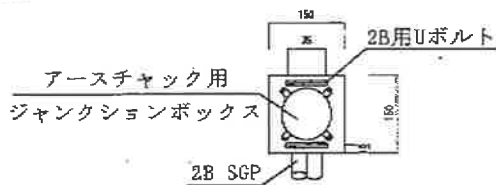
ショックアレスター架台詳細図



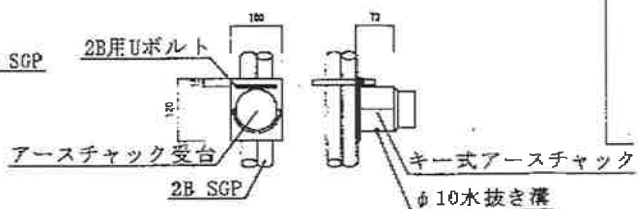
アース装置取付け架台詳細図



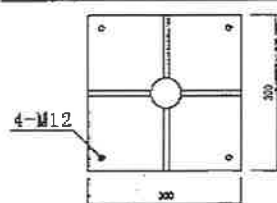
A部詳細図



B部詳細図



アース装置取付け架台詳細図



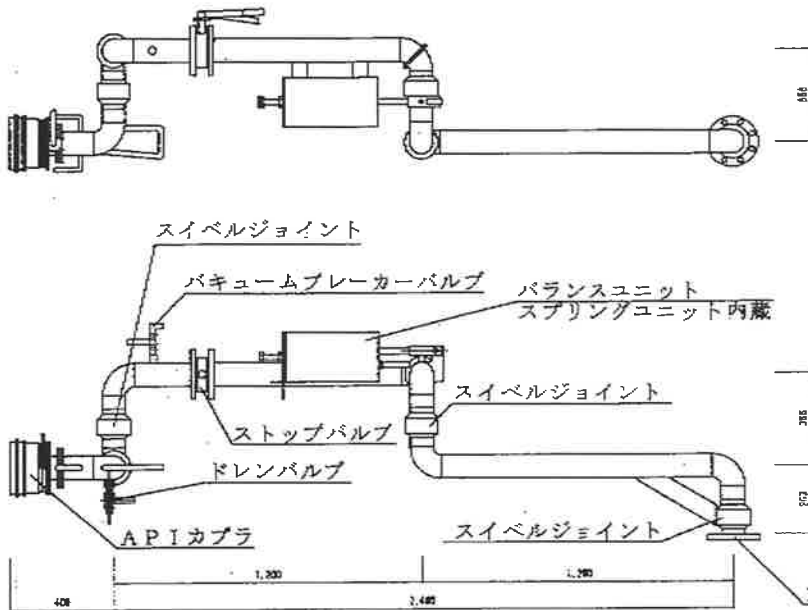
ホールインアンカー M12x4

工事関係者以外複製禁止

※寸法は参考とする。

件名	(5)フィリングスタンド補修工事		
図面名称	図示	図面番号	13/14
縮尺	1/10	年月日	6.4.9
航空自衛隊 那覇基地 施設隊			

ローディングアーム詳細図 S=1/20

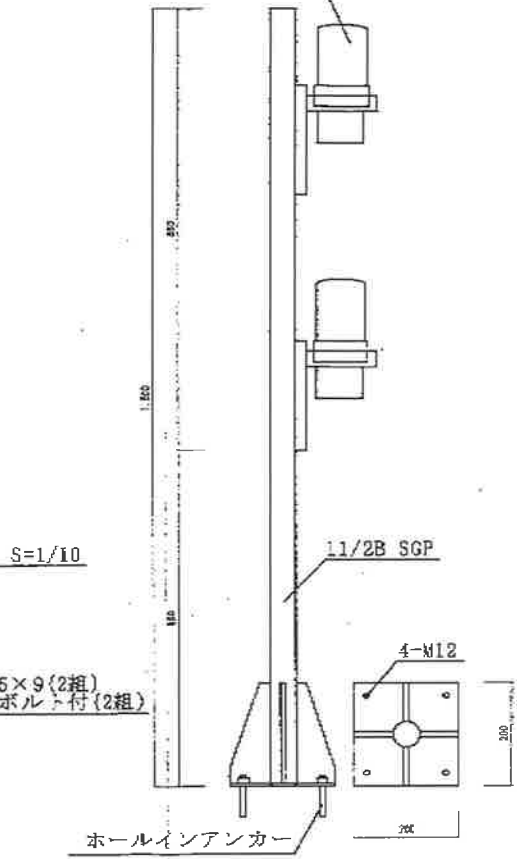


ローディングアーム 仕様	
型式	4B×2.4m SBLA型
材質	STPG-370
設計圧力	0.8MPa
設計温度	-5℃～40℃
流量	60～120m ³ /h
流体名	JET A-1
アーム重量	210 kg
その他	APIカブラ、ストップバルブ バランスユニット付

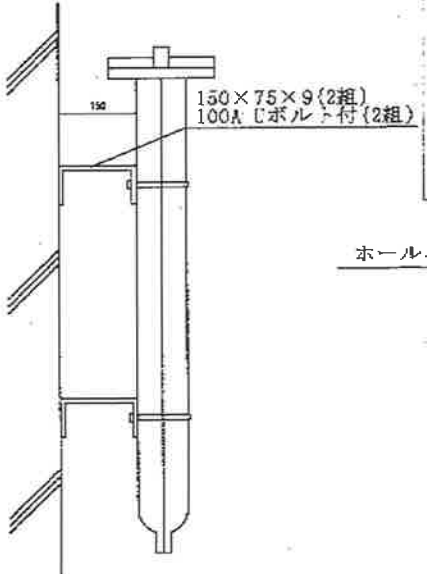
※図面は右勝手型を示す

パージディテクタ取付け架台詳細図 S=1/10

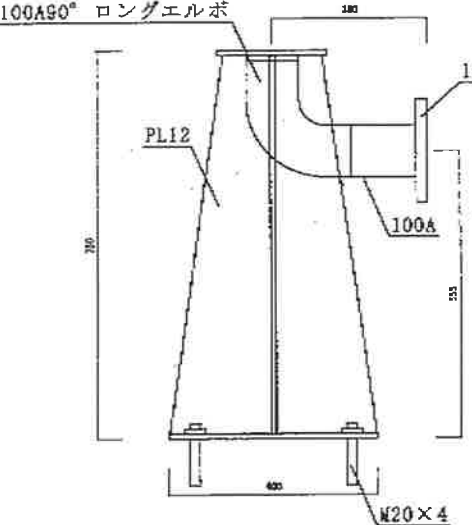
耐圧防爆形パージディテクタ



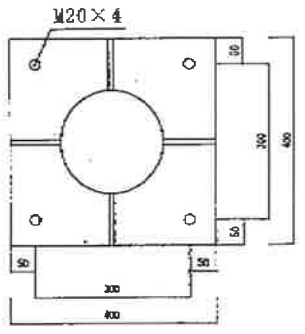
分岐ヘッダー架台詳細図 S=1/10



ローディングアーム架台詳細図 S=1/10



ローディングアーム架台詳細図 S=1/10



※寸法は参考とする。

工事関係者以外複製禁止

件名	(6)フィリングスタンド補修工事		
図面名称	図示	図面番号	1-4/1-4
縮尺	図示	年月日	6.4.9
航空自衛隊 那覇基地 施設隊			

下 見 積 書

契約担当官
航空自衛隊第9航空団
会計隊長 川鍋 幸治 殿

品名（作名）	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
(6) フィリング スタンド補修工事	仕様書のとおり	式	1			種目別内訳書
	以下余白					

総額（含梱包運賃） ¥ (税抜)

工 期 契約締結日 ～ 令和7年3月31日

工 事 場 所 航空自衛隊那覇基地

上記見積条件及び入札及び契約心得、契約条項承諾の上見積しました。

住 所

氏 名

代表者印

令和 年 月 日作成

種目別内訳書

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
1 直接工事費		1	式		科目別内訳書
2 共通費					
(1) 共通仮設費		1	式		
(2) 現場管理費		1	式		
(3) 一般管理費等		1	式		
(4) 発生材処分		1	式		科目別内訳書
計					
工事価格	項目番号1+2				
	以下余白				

科目別内訳書

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
(6) フィルスタンド補修工事					
1 撤去工事		1	式		細-1
2 機械設備及び電気設備工事		1	式		細-3
3 塗装工事		1	式		細-3
4 検査		1	式		細-3
5 消防署申請及び立会		1	式		細-3
6 試運転調整		1	式		細-3
7 発生材運搬		1	式		細-3
計 (直接工事費)					
8 発生材処分		1	式		細-3
計					
	以下余白				

細-1

細目別内訳書

名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
(6) フィリングスタンド補修工事						
1 撤去工事						
(1) 撤去配管洗浄		1	式			
(2) 既設配管類撤去		1	式			
計						
2 機械設備及び電気設備工事						
(1) 圧力配管用炭素鋼鋼管 100A	溶接接合 屋外配管 (架空)	31.31	m			
(2) 圧力配管用炭素鋼鋼管 50A	溶接接合 屋外配管 (架空)	2.27	m			
(3) 圧力配管用炭素鋼鋼管 32A	ねじ接合 屋外配管 (架空)	5.79	m			
(4) 圧力配管用炭素鋼鋼管 20A	溶接接合 屋外配管 (架空)	11.76	m			
(5) 圧力配管用炭素鋼鋼管 15A	ねじ接合 屋外配管 (架空)	12.33	m			
(6) ローディングアーム 100A		2	台			
(7) 安全弁 20A		8	個			
(8) ゲートバルブ 100A		8	個			
(9) ボールバルブ 100A		2	個			
(10) 緊急遮断弁 100A		2	個			
(11) 定量弁 (2段開閉式ボール弁) 100A		2	個			
(12) 流量計 100A		2	個			

細-2

細目別内訳書

名 称	摘 要	数量	単位	単 価	金 額	備 考
(13) ストレーナー (バケット式) 100A		2	個			
(14) ショックアレスター 100A		2	個			
(15) ゲートバルブ 50A		2	個			
(16) 定流量弁 100A		2	個			
(17) アース装置		2	セット			
(18) 防爆型パッチコントローラー		2	台			
(19) オーバーフローセンサーモニター		2	台			
(20) 本安変換器		2	個			
(21) パージディテクター		2	個			
(22) ペーパー回収ホース		2	個			
(23) ゲートバルブ 20A		12	個			
(24) 圧力計 15A		6	個			
(25) 溶接継手	20A、50A、100A 各種	1	式			
(26) 黒溶接フランジ	20A、50A、100A 各種	1	式			
(27) ガスケット (ノンアスベスト)	20A、50A、100A 各種×3.0t	1	式			
(28) スタットボルト・ナット	20A、50A、100A 各種	1	式			
(29) アースボンド	20A、50A、100A 各種	1	式			
(30) 配管サポート	100A用×8 計装用架台×15	1	式			

細-3

細目別内訳書

名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
(31) 計装配管・電気資材	計装配管・電気 工事込	1	式			
計						
3 塗装工事						
配管塗装材	外面塗装工込	1	式			
計						
4 検査						
(1) X線検査		1	式			
(2) 浸透探傷検査		1	式			
(3) 耐圧検査		1	式			
計						
5 消防署申請及び立会		1	式			
計						
6 試運転調整		1	式			
計						
7 発生材運搬		1	式			
計						
8 発生材処分		1	式			
計						

入 札 書

契約担当官
航空自衛隊第9航空団
会計隊長 川鍋 幸治 殿

品名（件名）	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
(6) フィリング スタンド補修工事	仕様書のとおり	式	1			
	以下余白					

総額（含梱包運賃） ¥ (税抜)

工 期 契約締結日 ~ 令和7年3月31日

工 事 場 所 航空自衛隊那覇基地

上記入札条件及び入札及び契約心得、契約条項承諾の上入札しました。

令和6年5月30日

住 所

氏 名

代表者印

委任状

私は、
を代理人と定め、下記件名の入札に関する一切の権限を
委任します。

記

1. 件名 : (6) フィリングスタンド補修工事

2. 代理人使用印鑑 :



令和16年5月30日

住所

委任者 社名

氏名

印

契約担当官

航空自衛隊第9航空団

会計隊長 川鍋 幸治

殿

令和 年 月 日

契約担当官
航空自衛隊第9航空団
会計隊長 川鍋 幸治 殿

工事費内訳書

工事件名：

住 所：
商号又は名称：
代表者氏名：

印

工事内訳明細書

工事価格（税抜） : ¥ _____

内訳

1 工事原価 : ¥ _____

(1) 純工事費 : ¥ _____

(ア) 直接工事費 : ¥ _____

(イ) 共通仮設費 : ¥ _____

(2) 現場管理費 : ¥ _____

(発生材処分費含む)

2 一般管理費等 : ¥ _____

3 法定福利費 : ¥ _____

※留意事項

- ① 各区分に含まれる内容は、「公共建築工事積算基準」により振り分けし、積算をお願いします。
- ② 直接工事費及び共通仮設費の細部明細につきましては、こちらから提示した様式等により作成し、工事費内訳書及び工事費内訳明細書に添付のうえ、提出をお願いします。各事業所様の様式により作成でも結構です。
- ③ 入札書とは別の封筒へ入れ、ご提出ください。郵便の場合は「入札書の封筒」「内訳書の封筒」の2つを、別の1つの封筒へ入れて郵送してください。
- ④ 法定福利費は、健康保険料、介護保険料、子ども子育て拠出金、厚生年金保険料及び雇用保険料の事業主負担分です。
- ⑤ 提出された工事費内訳書ほか一件書類は返却致しません。予めご了承下さい。
- ⑥ 本内訳明細に記載された金額を基に、低入札価格調査制度対象工事に係わる特別重点調査の対象工事にあつては、その該当の有無を判断致します。細部、基準等については、防衛省ホームページにおいて公表されております。

科目別内訳書

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
(6) フィルスタンド補修工事					
1 撤去工事		1	式		細-1
2 機械設備及び電気設備工事		1	式		細-3
3 塗装工事		1	式		細-3
4 検査		1	式		細-3
5 消防署申請及び立会		1	式		細-3
6 試運転調整		1	式		細-3
7 発生材運搬		1	式		細-3
計 (直接工事費)					
8 発生材処分		1	式		細-3
計					
	以下余白				

細-1

細目別内訳書

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(6) フィリングスタンド補修工事						
1 撤去工事						
(1) 撤去配管洗浄		1	式			
(2) 既設配管類撤去		1	式			
計						
2 機械設備及び電気設備工事						
(1) 圧力配管用炭素鋼鋼管 100A	溶接接合 屋外配管 (架空)	31.31	m			
(2) 圧力配管用炭素鋼鋼管 50A	溶接接合 屋外配管 (架空)	2.27	m			
(3) 圧力配管用炭素鋼鋼管 32A	ねじ接合 屋外配管 (架空)	5.79	m			
(4) 圧力配管用炭素鋼鋼管 20A	溶接接合 屋外配管 (架空)	11.76	m			
(5) 圧力配管用炭素鋼鋼管 15A	ねじ接合 屋外配管 (架空)	12.33	m			
(6) ローディングアーム 100A		2	台			
(7) 安全弁 20A		8	個			
(8) ゲートバルブ 100A		8	個			
(9) ボールバルブ 100A		2	個			
(10) 緊急遮断弁 100A		2	個			
(11) 定量弁 (2段開閉式ボール弁) 100A		2	個			
(12) 流量計 100A		2	個			

細-2

細目別内訳書

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(13) ストレーナー (バケット式) 100A		2	個			
(14) ショックアレスター 100A		2	個			
(15) ゲートバルブ 50A		2	個			
(16) 定流量弁 100A		2	個			
(17) アース装置		2	セット			
(18) 防爆型パッチコントローラー		2	台			
(19) オーバーフローセンサーモニター		2	台			
(20) 本安変換器		2	個			
(21) ページディテクター		2	個			
(22) ベーパー回収ホース		2	個			
(23) ゲートバルブ 20A		12	個			
(24) 圧力計 15A		6	個			
(25) 溶接継手	20A、50A、100A 各種	1	式			
(26) 黒溶接フランジ	20A、50A、100A 各種	1	式			
(27) ガasket (ノンアスベスト)	20A、50A、100A 各種×3.0t	1	式			
(28) スタットボルト・ナット	20A、50A、100A 各種	1	式			
(29) アースボンド	20A、50A、100A 各種	1	式			
(30) 配管サポート	100A用×8 計装用架台×15	1	式			

細-3

細目別内訳書

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(31) 計装配管・電気資材	計装配管・電気 工事込	1	式			
計						
3 塗装工事						
配管塗装材	外面塗装工込	1	式			
計						
4 検査						
(1) X線検査		1	式			
(2) 浸透探傷検査		1	式			
(3) 耐圧検査		1	式			
計						
5 消防署申請及び立会		1	式			
計						
6 試運転調整		1	式			
計						
7 発生材運搬		1	式			
計						
8 発生材処分		1	式			
計						